

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 1124-1 (H.22)No. 1124-1

事務事業名		都市計画総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市計画室		我山 博章	63-7764
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	2	都市環境
	小施策	1	都市計画
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	410501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	都市計画総務費	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>名張市都市計画審議会の運営 都市計画関連図書の購入 都市計画協会会費 など</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>都市計画業務の円滑な推進</p>
--	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)								
	実績	見込	計画	予算額	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理						
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 印刷製本(都市MP) 印刷製本費: 695,940円 関連図書購入ほか 148千円 ・法令加除、参考図書 ・緑化推進資材購入 負担金 ・三重県都市計画協議会会費 25千円 ・三重県緑化推進協会会費 15千円 ・日本さくらの会賛助会費 10千円 ・都市計画関係研修負担金 9千円 他		[事業内容(事業量)・事業費] 都市計画審議会の運営 報酬: 385千円 旅費: 198千円 関連図書購入ほか 150千円 ・法令加除、参考図書 ・緑化推進資材購入 印刷製本費 30千円 負担金 ・三重県都市計画協議会会費 18千円 ・三重県緑化推進協会会費 20千円 ・中部地方都市美協議会会費 30千円 ・日本さくらの会賛助会費 10千円 ・都市計画関係研修負担金 15千円		<table border="1"> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			補助金・交付金			その他 ()		
補助金・交付金													
その他 ()													
直接事業費	907千円		856千円		1,420千円	1,720千円	720千円						
財源内訳(千円)													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他(雑収入)	76		36		36	36	36						
一般財源	(0)	831	820		1,384	1,684	684						
人工数													
職員	0.10人		0.60人		0.60人	0.60人	0.60人						
臨時職員等													
概算人件費	(0千円)	730千円	4,380千円		4,380千円	4,380千円	4,380千円						
+ 総事業費	(0千円)	1,637千円	5,236千円		5,800千円	6,100千円	5,100千円						

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数	-	-	-		
	実績		8	15	5		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <small>都市計画審議会に於ける事項については法に定められているものであり、このことにより都市計画に関する手続きの公正が担保されている。したがってこのことについては改善できる要素はないが負担金等については必要性を精査し関係機関に意見を述べていく</small>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1124-3	(H.22)No.	1124-3
-----------	--------	-----------	--------

事務事業名 都市計画総務一般経費 (景観計画策定業務)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	我山 博章	63-7764
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 25 年度	景観法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1 魅力的な都市環境づくり
	施策	2 都市環境
	小施策	2 景観形成
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	都市計画総務費
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>良好な景観形成を行うべく本市独自の景観施策や景観まちづくりに取り組み、景観法に基づく名張市景観計画の策定や名張市景観条例を制定し、平成26年度からの運用を目指す。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市が持つ景観特性を活かしたまちづくりを進めることでまちの魅力や都市としての品格を高め、市民が将来にわたって長く暮らし続けたい、また名張を訪れた方がまた訪れたい、このまちに住んでみたいと思えるまちを形成する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 市民アンケート調査等の実施及び行為制限の検討 委託料:843千円</p> <p>景観連続講座の開催 講師謝礼:53千円 交通費:33千円</p> <p>他</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費] 景観重要建造物及び樹木指定方針の検討、景観重要公共施設の整備に関する検討、景観条例(案)の検討 委託料:2,800千円</p> <p>景観連続講座の開催 講師謝礼:75千円 交通費:30千円</p> <p>他</p>	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
直接事業費	939千円	2,957千円	3,505千円	105千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金		1,100		
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 939	1,857	3,505	105	0
人工数	職員	1.20人	1.00人	1.20人	1.20人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 8,760千円	7,300千円	8,760千円	8,760千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 9,699千円	10,257千円	12,265千円	8,865千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	景観形成をテーマとするフォーラム等への参加人数	人	-	-	-	- (延べ)300
	実績			0	0	87	
成果指標	目標	自分が住む地域における景観などの環境が良好であると感じる市民の割合	%	-	-	-	69.0
	実績			65.5	72.0	71.4	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		良好な景観形成の方向性を保全、活用、創出、継承とし、市民や事業者など多様な主体による景観形成事業への参画及び協働により景観形成事業を推進していく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
三重県では、景観行政の中心的な役割を担う市町が、景観行政団体として景観づくりに関する施策を実施できるよう支援しており、県内では既に7市が景観行政団体となり、独自の景観計画を策定している。本市においても地域特性を活かしたまちづくりの取組みなど、良質な地域コミュニティの醸成や都市と地域の価値を高める取組みが進められている。	平成22年度実施のアンケート結果によると、約半数の市民が景観に係る制限の必要性を認識しており、その対象としては建物の高さや看板などについて制限をかけるべきであるとの傾向が出ている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	景観連続講座への参加を促すことで、景観まちづくりに対する市民意識の向上を図る。 都市計画道路及び用途地域の見直しとの整合を図り連携する。 平成23年度については、社会資本整備総合交付金を活用検討。 地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図り、地域の実情に応じた景観まちづくりを促進する。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	平成26年度以降、景観行政団体として、景観計画及び景観条例に基づき、建築行為などに対する規制誘導や、形態意匠に関する変更命令を行うこととなり、景観審議会の運営も含めた執務体制が恒常的に必要となる。 また、景観まちづくりの推進に向けては、意識啓発及び担い手育成に関する取組を計画策定後においても継続する必要がある。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織と連携して景観まちづくりの取組を進め、平成26年度から景観法に基づく、(仮)名張市景観計画、(仮)名張市景観条例の運用を目指す。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6087	(H.22)No.	6087
-----------	------	-----------	------

事務事業名		屋外広告物簡易除却事務費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	維持管理室	山岡 寛明	63-2151
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	2	都市環境
	小施策	2	景観形成
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	390502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	道路橋梁総務費
項	道路橋梁費	(小事業名)
目	道路橋梁総務費	屋外広告物簡易除却事務費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・三重県の事務処理の特例に関する条例に定める事務で、三重県屋外広告物条例に規定する物のうち、はり紙や管理されずに放置されていることが明らかな広告旗、立看板等の除却を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>違法広告物を除去することにより、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止を目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・簡易除却事務	[事業内容(事業量)・事業費] ・簡易除却事務	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	18千円	45千円	45千円	45千円	45千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 18	45	45	45	45
人工数					
職員	0.07人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 511千円	219千円	219千円	219千円	219千円
+ 総事業費	(0千円) 529千円	264千円	264千円	264千円	264千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	69.0
	実績		65.5	72.0	71.4		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	良好な景観を保つためにも、地域づくり組織等の協力等があれば望ましい。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織等の協力等があれば望ましい。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善などは、 はり紙などはすぐに除却できるものもあり、地域づくり組織等の協力を得る方法を検討する。	